

資料 3-2

**令和 8 年度阿倍野区区政会議第1回福祉・健康づくり部会
意見交換会と意見シートで出たご意見(R8.8.3)****【意見交換会でのご意見】****【3-1①】新たな担い手を確保するために有効な広報手段や、行事などでの周知方法
について**

- ・ 広報手段の 1 つとしてインスタグラムで情報発信したらどうか。若い人はインスタを活用している。区役所が発信するよりも外注して情報発信し、若者がインスタで拡散してくれればより多くの区民に情報発信できるのではないかな。一方、お年寄りの方は町会でつながりをもっているのそこで情報発信することがいいと思う。
- ・ 区役所からの情報を得ているのは主に広報紙、他には昔ながらのコミュニティや、町会、老人クラブの会で情報を得る。PTA などは SNS を使っている。
- ・ 情報発信について、行政が得意な分野ではないが、行政が情報発信すれば安心感はある。行政は、地域が行事を開催する際に場所等の提供や、後援があれば安心できる。
- ・ 地域で実施しているこども食堂で月1回たくさんの方が集まっている。食事をきっかけにコミュニティができるのではないかな。
- ・ 区はどのような取組をしているかの周知が大切。楽しいイベントを開催しイベントで情報発信してはどうか。
- ・ 子ども食堂で子どもと話をしたい大学生もいる。地域でどういうプログラムがあるか周知をしたり、呼びかけの方法を工夫してはどうか。

**【3-2②】健康づくり活動を主体的に担う新たな人材を確保するためにはどのような
取組が有効か**

- ・ 心と体の健康。体は運動。みどり豊かな場所が心の健康につながるのでは。
- ・ おさんぽマップ、あべのウォークなどがあり、若い方の参加を促すために、親子の会とかは。
- ・ 30・40 代ひきこもりを対象に、病気の怖さ、病気になったら、透析・アルコール依存症になったらどうなるかを、知らせるアプローチ。

【意見シートによるご意見】

【3-1①】新たな担い手を確保するために有効な広報手段や、行事などでの周知方法について

○広報の工夫

- ・「地域活動＝難しい・負担が大きい」というイメージを変える広報をする。
- ・地区ごとの掲示板に見やすいものを増やす。
- ・若い世代と高齢の方の両方に伝わるように広報を工夫する。
- ・若い世代の参加を望むなら、アクセスしやすい媒体、SNS、インスタを使うのがいい。

○参加メニューや運営の工夫

- ・若年層・子育て世代・現役世代向けの参加メニューの整備
- ・若い世代に発言しやすくするなどして、運営を引き継いでいく必要がある。

○学校や団体などとの連携協力

- ・場所とヒトの開拓が重要
- ・学校や保育園等、連携をさらに強めていきたい。
- ・既存の組織を活用してはどうか。
- ・学校の行事や、学校の広報紙を利用

○転入者へのアプローチ

- ・新しく区内へ転居してきた方へ、区役所で周知・紹介をする。
- ・転入のタイミングを逃さず情報を手渡せる仕組みが必要。
- ・転入時、視覚障がい者に対しては「福祉窓口」での案内が最も効果的。本人だけでなく、ご家族や相談支援員等が代わりに情報を入手できる場面でもあるため、福祉窓口を拠点とした情報伝達を強化していただきたい。

【3-1②】地域福祉活動の具体的な活動内容を広く周知し、活動への参加につながる有効な広報の方法について

○広報ツールの工夫

- ・LINE や SNS (Instagram など) による継続発信
- ・子育て世代・働く世代をターゲットにした広報
- ・ホームページや広報紙の活用
- ・ポスターや紙媒体だけでなく、音声読み上げに対応した Web テキストやデジ版など、視覚障がい者でも情報にアクセスできる多様な手段を用意・周知していただきたい。

○広報タイミングや場所などの工夫

- ・地域イベントでの体験型 PR

- ・窓口での待ち時間などを活用した広報が有効。例えば税や市民課などの混雑する窓口にも、詳細ページへ移動できる「QR コード」と、スマホを使わない方向けの「案内チラシ」をセットで設置するなどの工夫。
- ・子どもがいる方へは、学校の PTA の行事等を利用して啓発。

【3-1③】区内事業所に勤務する方を地域福祉活動に参加いただくための有効な働きかけ方について

○団体・企業との連携協力

- ・企業の CSR・SDGs 活動と結びつける
- ・経営層と総務・人事担当者の双方に働きかける
- ・施設連絡会やいばしょ連絡会等の活動を通して働きかけ

○メニューの工夫など

- ・短時間・単発参加メニューを用意する。
- ・万が一の場合は、非居住者も阿倍野で避難することになるので、防災の備えとして、阿倍野で顔見知り、つながりを増やすことの大切さを説く。
- ・企業への働きかけと同時に、まずは当事者やそのご家族に確実に情報が届く「広報・情報伝達の仕組み」を優先して整えていただきたい。そのうえで、事業所向けには CSR(社会貢献活動)としての参加を呼びかけるなどの工夫が有効。
- ・なるべく若い世代の方に参加してほしい。
- ・地域の事をよく理解していると思うので、定年で仕事を辞める方にも積極的に参加していただきたい。

**【3-2①】区民一人ひとりの健康意識を高め、主体的に健康づくりに取り組んでいた
 だくためには、どのような取組を進めていけばよいか**

○仕掛けの工夫

- ・歩きたくなる仕掛けや楽しく続けられる仕組み
- ・体操・町あるきなど気軽に楽しく参加できる企画
- ・地域で100才体操等高齢者向けには企画されている、子どもも参加できる様な企画を取り入れてはどうか。
- ・働く世代や子育て世代向けの企画

○アプローチの工夫

- ・個人の課題と地域の課題を分けて対応する必要がある。
- ・運動や食事の重要性を理解していただき、イベント参加率も上げていく。健診の受診率も上げていく。
- ・健康づくりの取組自体はもちろん、その情報が一人ひとりにしっかり届くことが前提。障がいの有無にかかわらず、転入時や福祉窓口などを通じて、誰もが自分に合った健康情報をタイムリーに入手できる環境整備を進めることが、主体的な取組につながる。

**【3-2②】健康づくり活動を主体的に担う新たな人材を確保するためにはどのような
 取組が有効か**

- ・気軽に参加できる入口を増やす。
- ・活動のやりがいが見える化する。
- ・企業や大学との連携を強化する。
- ・SNSでの広報や、人材への報酬を検討
- ・一般区民へ向けた情報伝達の仕組みがしっかり機能していれば、自ずと企業や多様な層にも情報は行き届き、人材の確保にも繋がる。何か特別な対象ごとに細分化してアプローチする以前に、視覚障がい者をはじめとする情報が入手しづらい層を含めた「区民全体へ届く広報基盤」を整えることが最も根本的な解決策だ。